

第 64 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成 19 年 10 月 18 日



西日本シティ銀行

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 778 社（今回の回答社数 365 社 回答率 46.9%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	290	79.5%
福岡市及び近郊	172	47.1%
北九州市及び近郊	76	20.8%
筑後地区	29	7.9%
筑豊地区	13	3.6%
福岡県外九州各県	75	20.5%
宮崎県	22	6.0%
大分県	22	6.0%
佐賀県	10	2.7%
長崎県	9	2.5%
熊本県	8	2.2%
鹿児島県	4	1.1%
合計	365	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	98	26.8%
食料品製造業	21	5.8%
家具製造業	4	1.1%
窯業・土石	18	4.9%
金属機械器具	40	11.0%
その他製造業	15	4.1%
非製造業	267	73.2%
建設業	68	18.6%
卸小売業	111	30.4%
食料飲料卸	27	7.4%
機械器具卸	12	3.3%
建材卸	22	6.0%
百貨店スーパー	6	1.6%
その他	44	12.1%
不動産業	14	3.8%
運輸通信業	22	6.0%
サービス業	52	14.2%
全産業計	365	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	20	5.5%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	56	15.3%
中小企業（1億円未満）	289	79.2%
合計	365	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 19 年 9 月 1 日

(4) 調査事項 企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）
 資金繰り 商品在庫 設備投資動向
 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

景況感の19年7～9月期実績は、全産業で4.5%と、前回調査に比べ2.7ポイント悪化し、「悪化」超幅を拡大した。製造業で+8.3%と「好転」超幅を縮小し、非製造業で9.3%と「悪化」超幅をさらに拡大した。

全産業の先行き19年10～12月期については、改善し「好転」超に転じ、20年1～3月期にかけては、さらに改善し「好転」超幅を拡大する見通しとなっている。

売上高の19年7～9月期実績は、全産業で+2.3%と、前回調査に比べ+8.8ポイント改善し、「好転」超に転じた。製造業で+18.5%と「好転」超に転じ、非製造業は3.8%と前回調査に比べ改善したが「悪化」超にとどまった。

全産業の先行き19年10～12月期については改善し「好転」超幅を拡大し、20年1～3月期にかけては、引続き「好転」超幅を維持する見通しとなっている。

収益の19年7～9月期実績は、全産業で15.5%と、前回調査に比べ9.6ポイント悪化し、「悪化」超幅を拡大した。製造業で3.2%と「悪化」超に転じ、非製造業は20.5%と「悪化」超幅をさらに拡大した。

全産業の先行き19年10～12月期については「悪化」超幅を縮小し、20年1～3月期にかけては、さらに「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

資金繰りの19年7月～9月期実績は、全産業で4.5%と、前回調査に比べ5.4ポイント悪化し、「悪化」超となった。製造業で+1.1%と「好転」超幅を縮小し、非製造業では6.4%と「悪化」超幅をさらに拡大した。

全産業の先行き19年10月～12月期については悪化し「悪化」超幅を拡大し、20年1～3月期にかけては、「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

商品在庫の19年7～9月期実績は、全産業で8.7%と、前回調査に比べ「過大」超幅を0.9ポイント拡大した。製造業で10.5%と「過大」超幅を拡大し、非製造業でも7.9%と「過大」超幅を拡大した。

全産業の先行き19年10～12月期については、「過大」超幅を縮小し、20年1～3月期にかけては、さらに「過大」超幅を縮小する見通しとなっている。

平成19年度の採用は、全産業で前年度比12.6%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「その他製造業」で前年度比増加し、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で前年度比減少し、製造業全体では、前年度比7.6%の減少となった。非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比14.5%の減少となった。

経営上の問題点については、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上がり」と「売上不振」が挙げられている。

(2) 設備投資動向

平成19年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比+8.6%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比増加、「窯業・土石」が減少となった。非製造業では「卸小売業」、「不動産業」で前年度比増加、「建設業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比減少となった。

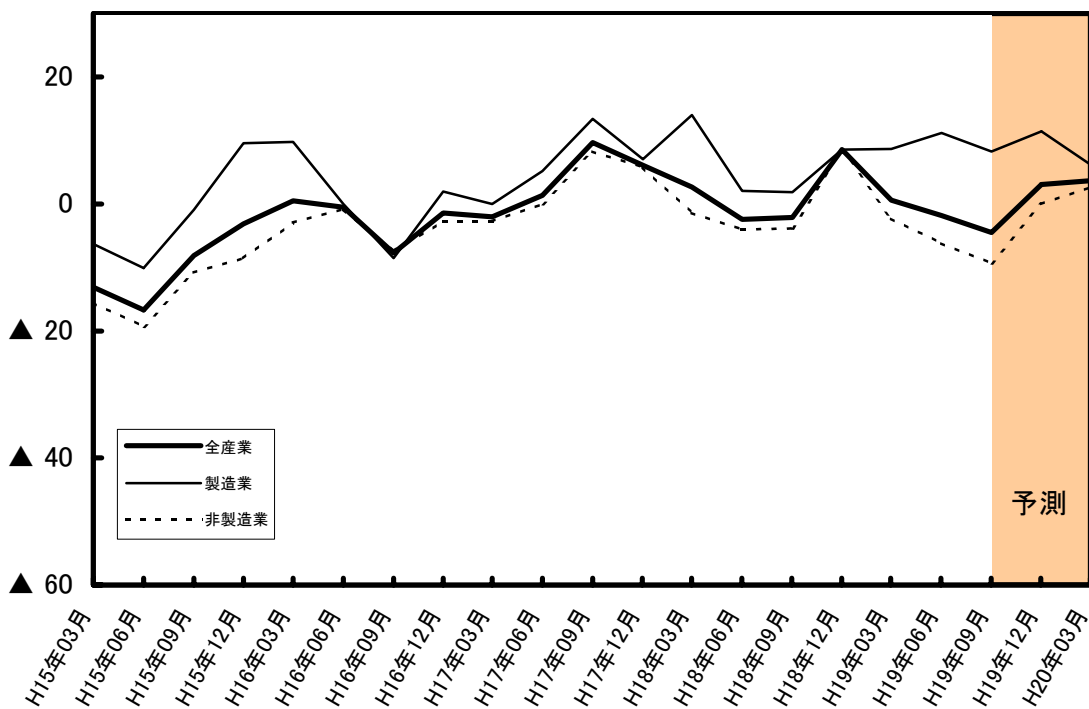
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	19/7~9		19/10~12		20/1~3
		実績	実績	見通し	前回予測	見通し
製造業		11.2	8.3	11.4	11.3	6.2
非製造業		6.2	9.3	0.0	7.4	2.7
全産業		1.8	4.5	3.1	8.4	3.7

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の19年7~9月期実績は、全産業で4.5%と、前回調査に比べ2.7ポイント悪化し「悪化」超幅を拡大した。

先行き19年10~12月期については改善し「好転」超に転じ、20年1~3月期にかけては、さらに改善し「好転」超幅を拡大する見通しとなっている。

19年7~9月期の業種別実績

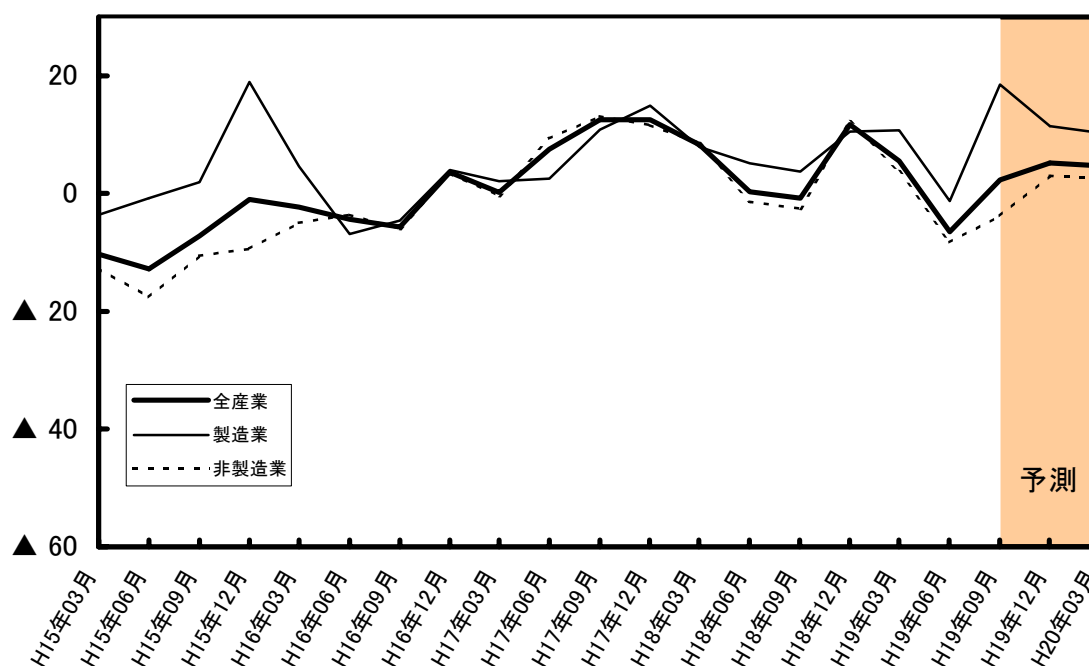
製造業は、「その他製造業」で改善し、「食料品」、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」は悪化となった。全体では+8.3%と、前回調査に比べ2.9ポイントの悪化となった。非製造業は、「建設業」、「卸・小売業」、「運輸通信業」で改善し、「不動産業」、「サービス業」で悪化し、全体では9.3%と、前回調査から3.1ポイントの悪化となった。

(2) 売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	期	19/7~9		19/10~12		20/1~3	
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		1.3	18.5	2.5	11.4	12.3	10.3
非製造業		8.3	3.8	3.5	3.0	10.6	2.7
全産業		6.5	2.3	3.3	5.2	11.1	4.7

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の19年7~9月期実績は、全産業で+2.3%と、前回調査に比べ+8.8ポイント改善し「好転」超に転じた。

先行き19年10~12月期については改善し「好転」超幅を拡大し、20年1~3月期にかけては、引続き「好転」超幅を維持する見通しとなっている。

19年7~9月期の業種別実績

製造業は、「食料品」、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全業種が改善し、全体では+18.5%と、前回調査に比べ+19.8ポイントの改善となった。

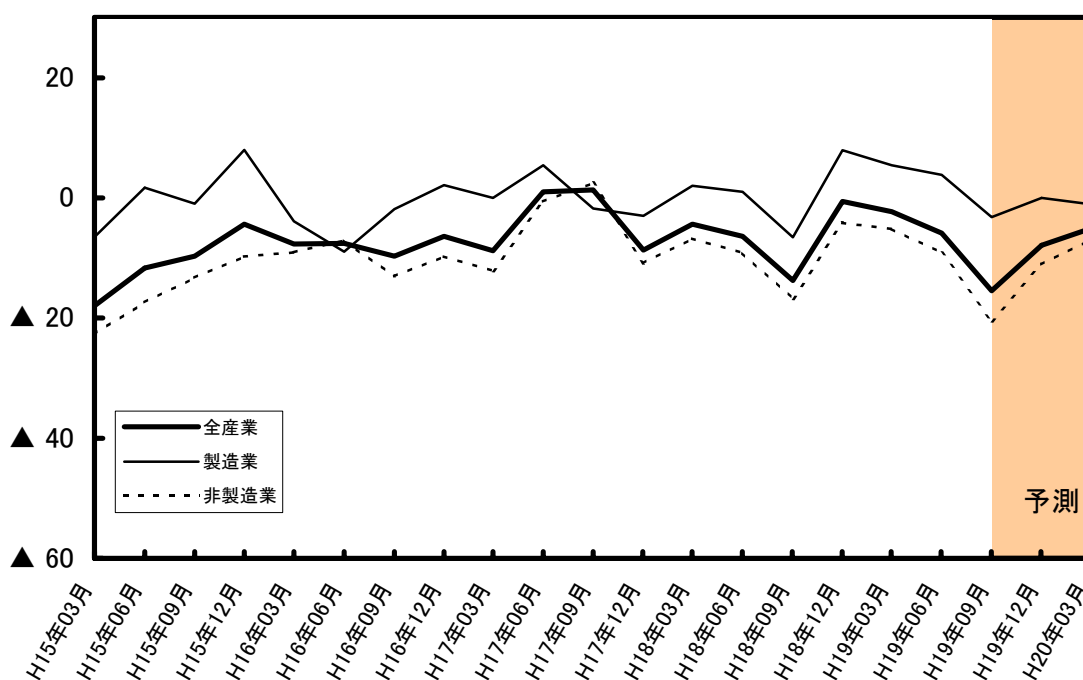
非製造業は、「建設業」、「卸・小売業」、「運輸通信業」が改善し、「不動産業」、「サービス業」が悪化し、全体では3.8%と、前回調査に比べ+4.5ポイントの改善となった。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	期	19/7~9		19/10~12		20/1~3
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		3.8	3.2	2.5	0.0	6.4
非製造業		9.2	20.5	1.3	11.1	3.7
全産業		5.9	15.5	0.3	7.9	4.4

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の19年7~9月期実績は、全産業で15.5%と、前回調査に比べ9.6ポイント悪化し「悪化」超幅を拡大した。

先行き19年10~12月期については好転し「悪化」超幅を縮小し、20年1~3月期にかけては、さらに「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

19年7~9月期の業種別実績

製造業は、「金属・機械器具」が改善し、「食料品」、「窯業・土石製品」、「その他製造業」が悪化し、全体では3.2%と、前回調査に比べ7.0ポイントの悪化となった。

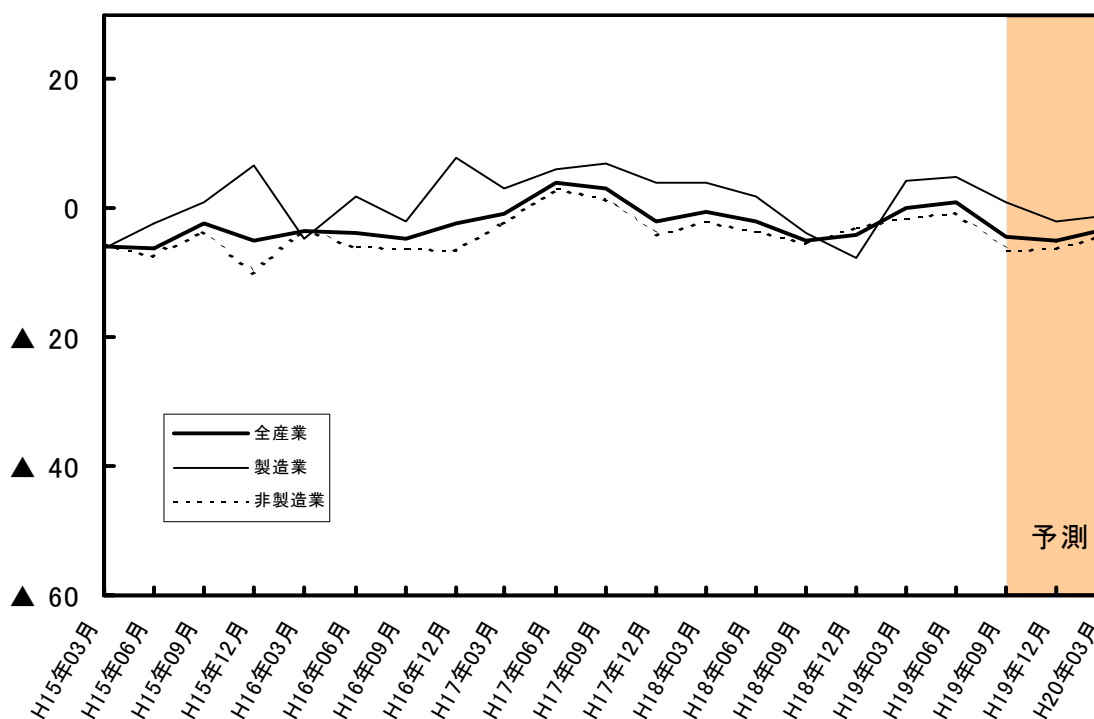
非製造業は、「運輸通信業」が改善したものの、「建設業」、「卸・小売業」、「不動産業」、「サービス業」が悪化し、全体では20.5%と、前回調査に比べ11.3ポイントの悪化となった。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	19/7~9		19/10~12		20/1~3
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		5.0	1.1	2.0	6.2	1.0
非製造業		0.4	6.4	6.1	3.5	4.2
全産業		0.9	4.5	5.0	4.1	3.3

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの19年7~9月期実績は、全産業で4.5%と、前回調査に比べ5.4ポイント悪化し、「悪化」超となった。

先行き19年10~12月期については悪化し「悪化」超幅を拡大し、20年1~3月期にかけては、「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

19年7~9月期の業種別実績

製造業は、「金属・機械器具」が改善し、「食料品」、「窯業・土石製品」、「その他製造業」が悪化し、全体では+1.1%と、前回調査に比べ3.9ポイントの悪化となった。

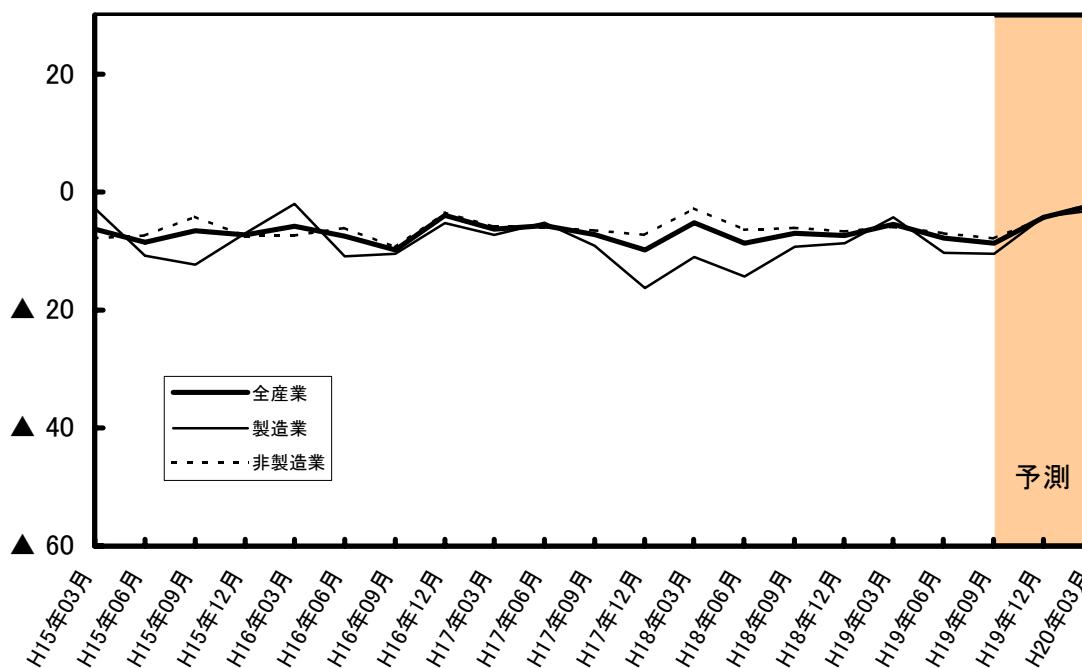
非製造業は、「建設業」が改善し、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」で悪化し、全体では、6.4%と前回調査に比べ6.0ポイントの悪化となった。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期	19/7~9		19/10~12		20/1~3	
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		10.3	10.5	14.0	4.2	6.4	3.1
非製造業		7.0	7.9	1.4	4.4	2.2	1.8
全産業		7.8	8.7	4.5	4.3	3.2	2.2

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の19年7~9月期実績は、全産業で8.7%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を0.9ポイント拡大した。

先行き19年10~12月期については「過大」超幅を縮小し、20年1~3月期にかけては、さらに「過大」超幅を縮小する見通しとなっている。

19年7~9月期の業種別実績

製造業は、「金属機械器具」、「その他製造業」が改善し、「食料品」、「窯業・土石製品」が悪化し、全体では10.5%と、前回調査に比べ「過大」超幅を0.2ポイント拡大した。非製造業は、「卸・小売業」で改善し、「建設業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」で悪化し、全体では、7.9%と、前回調査に比べ「過大」超幅を0.9ポイント拡大した。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

【参考】

(単位：百万円)

(前年同時期)

	18年度 実績	19年度 見通し	20年度		18年度見通 (17年度比)	
			18年度比	計画 19年度比		
製 造 業	20,375	23,410	14.9%	11,405	51.3%	3.5%
食 料 品	2,802	5,024	79.3%	1,673	66.7%	7.7%
(家 具)	135	130	3.7%	150	15.4%	56.0%
窯 業・土 石	1,595	1,093	31.5%	335	69.4%	32.5%
金 属・機 械 器 具	7,358	7,542	2.5%	3,314	56.1%	3.1%
そ の 他 製 造 業	8,485	9,621	13.4%	5,933	38.3%	15.2%
非 製 造 業	50,538	53,627	6.1%	32,320	39.7%	14.9%
建 設 業	2,210	1,430	35.3%	852	40.4%	35.5%
卸 小 売 業	23,090	25,818	11.8%	13,431	48.0%	29.3%
食 料 飲 料 卸	5,344	5,183	3.0%	196	96.2%	0.6%
機 械 器 具 卸	503	323	35.8%	45	86.1%	43.1%
建 材 卸	819	920	12.3%	608	33.9%	16.8%
(総 合 パ ー)	5,926	3,578	39.6%	2,050	42.7%	46.4%
そ の 他	10,498	15,814	50.6%	10,532	33.4%	41.7%
不 動 産 業	3,956	10,242	158.9%	4,686	54.2%	0.8%
運 輸 通 信 業	6,837	5,619	17.8%	5,347	4.8%	4.1%
サ ー ビ ス 業	14,445	10,518	27.2%	8,004	23.9%	0.9%
全 産 業 計	70,913	77,037	8.6%	43,725	43.2%	12.0%

平成19年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比+8.6%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比増加、「窯業・土石」で前年度比減少となった。非製造業では、「卸小売業」、「不動産業」で前年度比増加、「建設業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比減少となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	2.8	29.9	54.9	2.8	9.6	100.0	31.5	7.1	35.9	7.2	9.9	8.3	100.0
食 料 品	1.5	33.8	59.6	0.6	4.6	100.0	24.0	12.7	35.9	25.9	1.5	0.0	100.0
(家 具)	0.0	21.5	39.2	33.1	6.2	100.0	21.5	0.0	78.5	0.0	0.0	0.0	100.0
窯 業・土 石	9.6	11.5	44.5	7.5	26.9	100.0	9.6	5.1	61.6	9.4	0.0	14.3	100.0
金 属・機 械 器 具	5.8	28.1	58.6	1.9	5.6	100.0	28.2	6.2	39.7	3.3	1.5	21.0	100.0
そ の 他 製 造 業	0.5	31.4	51.0	3.8	13.4	100.0	40.7	5.1	29.5	0.2	22.3	2.2	100.0
非 製 造 業	7.7	62.7	15.9	10.5	3.3	100.0	63.1	0.5	17.2	10.2	0.3	8.9	100.0
建 設 業	0.8	17.0	64.2	9.5	8.4	100.0	11.6	0.3	82.5	0.1	0.1	5.4	100.0
卸 小 売 業	6.5	76.2	10.4	1.7	5.3	100.0	73.9	0.5	8.8	16.0	0.0	0.7	100.0
食 料 飲 料 卸	8.8	83.1	5.6	1.7	0.9	100.0	88.1	0.1	10.3	0.3	0.0	1.2	100.0
機 械 器 具 卸	11.8	12.4	14.6	61.3	0.0	100.0	76.2	0.0	16.7	3.7	3.4	0.0	100.0
建 材 卸	8.8	12.7	24.9	10.1	43.5	100.0	72.3	2.7	18.5	1.6	0.0	4.9	100.0
(総 合 パ ー)	26.8	70.7	2.1	0.3	0.0	100.0	87.8	0.0	4.6	7.5	0.0	0.0	100.0
そ の 他	1.0	80.1	12.9	0.2	5.8	100.0	66.1	0.6	8.6	24.2	0.0	0.5	100.0
不 動 産 業	13.9	84.2	1.9	0.0	0.0	100.0	95.8	0.0	1.9	2.3	0.0	0.0	100.0
運 輸 通 信 業	2.7	46.4	14.3	35.3	1.3	100.0	35.6	0.8	35.3	2.3	0.0	26.0	100.0
サ ー ビ ス 業	8.2	23.6	37.1	29.1	2.1	100.0	26.5	0.7	34.1	8.7	1.2	28.8	100.0
合 計	6.2	52.7	27.7	8.1	5.2	100.0	53.5	2.5	22.9	9.2	3.2	8.7	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置に占める割合が高く、非製造業では、建物に占める割合が高い。

投資の目的については、製造業では機械更新と能力拡大に占める割合が高く、非製造業では、能力拡大に占める割合が高い。

5. 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】
(前年同時期)

	18年度実績	19年度実績	20年度計画		18年度実績 (17年度比)	
			18年度比	19年度比		
製造業	1,435	1,326	7.6%	727	45.2%	26.5%
食料品	511	470	8.0%	144	69.4%	39.8%
(家具)	62	59	4.8%	46	22.0%	7.4%
窯業・土石	109	55	49.5%	30	45.5%	38.5%
金属・機械器具	557	499	10.4%	351	29.7%	28.5%
その他製造業	196	243	24.0%	156	35.8%	36.6%
非製造業	3,815	3,262	14.5%	2,840	12.9%	4.5%
建設業	257	174	32.3%	144	17.2%	20.4%
卸小売業	2,101	2,047	2.6%	1,670	18.4%	0.5%
食料飲料卸	445	377	15.3%	185	50.9%	35.7%
機械器具卸	91	36	60.4%	20	44.4%	19.0%
建材卸	84	55	34.5%	30	45.5%	38.1%
(総合スーパー)	269	294	9.3%	268	8.8%	6.5%
その他	1,212	1,285	6.0%	1,167	9.2%	6.7%
不動産業	88	55	37.5%	62	12.7%	0.0%
運輸通信業	562	319	43.2%	405	27.0%	0.1%
サービス業	807	667	17.3%	559	16.2%	15.9%
全産業計	5,250	4,588	12.6%	3,567	22.3%	10.1%

平成19年度の採用は、全産業で前年度比 12.6%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「その他製造業」で前年度比増加し、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で前年度比減少し、製造業全体では前年度比 7.6%の減少となった。非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」の全てで前年度比減少し、非製造業全体では前年度比 14.5%の減少となった。

20年度採用計画については、全産業で19年度比 22.3%の減少となった。業種別にみると、製造業で19年度比 45.2%の減少、非製造業で 12.9%の減少となった。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	18年度実績 (17年度比)	19年度実績 (18年度比)	20年度計画 (19年度比)	18年度実績 (17年度比)
全体	18.3%	12.6%	22.3%	10.1%
新卒者	15.0%	8.3%	9.6%	8.1%
中途採用	12.7%	21.8%	25.1%	31.1%
パート	29.5%	6.8%	31.8%	6.8%

平成19年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートともに前年度比減少となった。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	18/6	18/9	18/12	19/3	19/6	19/9
他企業との競争激化	59	55	59	60	60	57
原材料値上がり	40	46	41	38	43	48
売上不振	41	42	41	38	36	38
従業員対策	26	25	27	30	24	25
製品価格低下	15	17	19	19	18	13
人件費上昇	16	16	18	18	16	15
金利負担増	7	11	11	12	13	13
設備能力不足	6	5	7	8	8	6
資金繰り悪化	-	6	6	7	4	7

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点については、引続き「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上がり」と「売上不振」が挙げられている。製造業では、「原材料値上がり」を挙げる企業が多く、非製造業では「他企業との競争激化」を挙げる企業が多い。

「他企業との競争激化」については、建設業において比率が高い。

「原材料値上がり」については、運輸通信業において比率が高い。

「売上不振」については、建設業において比率が高い。

「従業員対策」では、サービス業において比率が高い。

「人件費上昇」では、サービス業において比率が高い。

「製品価格低下」では、その他製造業において比率が高い。

「金利負担増」では、窯業土石製品において比率が高い。

「設備能力不足」では、運輸通信業において比率が高い。

「資金繰り悪化」では、サービス業において比率が高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 185 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	44	9% (9%)	55% (14%)	36% (+23%)	7% (6%)	61% (16%)	32% (+22%)
非製造業	141	11% (10%)	54% (1%)	35% (+11%)	12% (7%)	53% (5%)	35% (+12%)
合計	185	11% (9%)	54% (4%)	35% (+13%)	11% (7%)	55% (7%)	34% (+14%)

()は前回(19年6月)比

- ・ 現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 11%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 35%となっており「悪い」超となった。これを前回調査との比較でみると、「良い」が 9ポイント減少、「悪い」が+13ポイント増加した。現在の個人消費については前回調査より悪化となった。
- ・ 先行き 3 か月後の個人消費は、現在と比較して「好転」と回答した企業が 11%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 34%となった。これを前回調査との比較でみると、「好転」が 7ポイント減少、「悪化」が+14ポイント増加した。先行きについては、前回調査より悪化となった。

【回答企業の主なコメントより】

- ・ 特に小ロットで高付加価値のある製品開発が必要になってきている。〔織物製造業〕
- ・ 健康的な食材、安全な食品等を強調した高額食品も人気がある。〔仕出し業〕
- ・ 低価格の商品(パック物、量販店向け)が主流。〔食品加工業〕
- ・ 多品種・少量生産のオーダー制や家具業界以外の販売ルートの開拓が必要。〔家具製造業〕
- ・ 液晶テレビ、デジタルカメラ、携帯電話、車関連が引続き好調。〔精密機器製造業〕
- ・ 都市部等では好転しているが、地域格差が目立ち、伸び悩んでいる。〔食料品製造業〕〔建設業〕
- ・ 猛暑で夏物衣料・家電は例年以上だが、九州の景気そのものは良くない。〔店舗内装業〕
- ・ 新築件数の伸び悩み、リフォームも小規模のものが多く、様子見の人も多い。〔建設業〕
- ・ 客単価低下傾向が強い。金利上昇が一般家庭の家計を圧迫している。〔小売業〕
- ・ 市場、問屋とも安価な製品を求めており、質より量で商品が動いている。〔水産加工販売業〕
- ・ 競合(出店攻勢)により、売値低下傾向あり、売上減少。〔医薬品販売〕
- ・ 個人消費の伸びは大都市の一部で地方まで波及していない。全体に売上減少気味。〔遊技場〕
- ・ 低所得層と高所得層の二極化。中小企業への景気回復の実感はない。〔スーパー〕

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		19年4月	19年5月	19年6月	19年7月
全 店	大型小売店計	1.9	1.0	1.2	3.3
	百貨店	3.8	2.0	2.2	6.4
	スーパー	0.6	0.3	0.6	0.7
既存店	大型小売店計	2.5	1.5	0.8	4.1
	百貨店	2.1	0.3	4.2	4.8
	スーパー	2.7	2.3	1.3	3.5

7月の大型小売店販売額は、前年同月比 3.3%の減少(2か月ぶり)となった。百貨店は同 6.4%の減少(2か月ぶり)、スーパーは同 0.7%の減少(2か月ぶり)となった。これを既存店でみると、前年同月比 4.1%の減少(2か月ぶり)となった。百貨店は同 4.8%の減少(2か月ぶり)、スーパーは同 3.5%の減少(6か月連続)となった。

新車登録台数

		19年4月	19年5月	19年6月	19年7月
乗用車計		5.9	4.9	9.6	11.3
普通・小型車計		7.3	8.5	11.1	10.4
軽自動車計		4.3	0.2	7.6	12.5

7月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車は前年同月比 10.4%の減少(21か月連続)、軽自動車が 12.5%(4か月連続)、乗用車全体では前年同月比 11.3%減少(6か月連続)した。

家電販売額

		19年4月	19年5月	19年6月	19年7月
販売額		3.4	7.0	3.5	6.5

7月の家電販売額は、薄型テレビや携帯電話等が好調だったものの、エアコンなどが前年を下回り、家電販売額全体では 6.5%と前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

		19年3月	19年4月	19年5月	19年6月
消費支出		(実質) 3.2	(実質) 9.4	(実質) 6.1	(実質) 2.1
可処分所得		(実質) 5.8	(実質) 0.6	(実質) 2.2	(実質) 6.4
平均消費性向(季調値、全国)		3.4	0.6	0.5	5.8

6月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比 2.1%(実質)と前年を上回った。

景況感 B S I 比較推移表

